



かみとんだ 議会だより

第141号

2013.3

平成23年度決算 一般会計・特別会計あわせて

歳入総額 108億6,304万9,013円

歳出総額 112億6,266万2,509円 を認定しました。



今年も小学生による新春子ども議会が開催されました

【1月12日(土曜日)上富田町議会議場で】

12月議会で2議員が一般質問を行いました!

木村政子議員: ☆ゴミ問題について ☆防災について

井潤 治議員: ☆町民の生命が安心できる町づくりについて ☆ゴミ問題について

☆保育所、新システム問題について

☆オスプレイの和歌山県上空の飛来について

発行/和歌山県上富田町議会 編集/議会広報特別委員会

〒649-2192 和歌山県西牟婁郡上富田町朝来763

TEL(0739)47-0550 FAX(0739)47-5959

「議会だより」は、上富田町のホームページにも掲載しています。

会期（平成24年12月12日～25日） 14日間

12月 議会

町当局から提案の25議案は全て可決しました。また平成23年度13会計の決算についても、全議案を認定としました。

＜一般会計補正予算第4号＞…今回830万円を追加し、総額を60億2,332万8千円としました。
補正予算の主な事業内容等は、次のとおりです。

◎総務費

- ・衆議院議員総選挙費……………830万円
（12月16日に執行される衆議院議員総選挙に伴う選挙事務経費）

＜一般会計補正予算第5号＞…今回1億312万1千円を追加し、総額を61億2,644万9千円としました。
補正予算の主な事業内容等は、次のとおりです。

◎総務費

- ・交通安全対策費工事請負費……………350万円
（朝来郷土資料館前に設置する駐輪場設置工事請負費）
- ・みんなが学んで花ひらく口熊野かみとんだ事業費積立金……………1,168万5千円
（さわやか上富田まちづくり基金積立金）

◎民生費

- ・社会福祉総務費繰出金……………907万9千円
（介護保険特別会計への繰出金）
- ・社会・児童福祉医療費繰出金……………6,793万9千円
（国民健康保険会計、後期高齢者医療会計への繰出金）
- ・障害福祉費扶助費……………9,725万8千円
（身体障害者更生医療給付費、障害福祉サービス費）
- ・社会・児童福祉医療費扶助費……………2,095万5千円
（重度心身障害児（者）・乳幼児・ひとり親家庭・精神障害者 医療費）
- ・児童措置費扶助費……………△1,000万円
（制度改正に伴い、子ども手当2億3,550万円を減額し、新たに児童手当2億2,550万円を措置）

◎土木費

- ・高速道路推進費工事請負費……………△8,000万円
（大内谷残土処分場整備事業）
- ・河川改良費工事請負費……………1,183万4千円
（富田川土砂浚渫工事請負費）

◎教育費

- ・教育振興費工事請負費……………500万円
（上富田中学校屋内運動場舞台施設整備工事請負費）
- ・教育振興費負担金、補助及び交付金……………165万8千円
（生徒クラブ活動振興補助金）

条例関係

- ◎上富田町河川環境整備基金条例
- ◎上富田町体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- ◎上富田町保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- ◎上富田町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- ◎上富田町介護保険条例の一部を改正する条例
- ◎上富田町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例
- ◎上富田町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- ◎上富田町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
- ◎上富田町営住宅管理条例の一部を改正する条例
- ◎上富田町営住宅等の整備基準を定める条例
- ◎上富田町公共下水道の構造の技術上の基準等に関する条例
- ◎上富田町水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例

工事請負変更契約関係

- ◎工事名 …………… 平成24年度 23年災 第339-511号
農業用施設災害復旧事業 山王農道災害復旧工事
- 契約額 …………… (変更前) 65,100,000円
(変更後) 96,357,450円 31,257,450円の増
- 契約相手 …………… 西牟婁郡上富田町生馬567-1
株式会社 後工務店 代表取締役 後 雅雄



◎工事名 …………… 平成23年度 繰越第1号 中学校管理事業
上富田中学校屋内運動場耐震改修建築工事

契約額 …………… (変更前) 58,395,750円
(変更後) 68,997,600円 10,601,850円の増

契約相手 …………… 西牟婁郡上富田町生馬567-1
株式会社 後工務店 代表取締役 後 雅雄



平成23年度 決算額認定

平成23年度の各会計の決算認定については、9月定例会後、閉会中に決算審査特別委員会において審査し、12月定例会に榎本敏委員長から審査結果が報告され、その後採決を行い、12会計全て認定、議案第64号「平成23年度上富田町水道事業会計剰余金処分及び決算について」は可決及び認定をしました。全会計の決算合計額は、歳入108億6,304万9,013円、歳出112億6,266万2,509円となっています。

一般会計の平成23年度決算収支は、歳入総額59億8,752万1千円、歳出総額58億3,397万5千円で、当年度の収支実績では、実質収支で9,837万8千円の黒字、また単年度収支についても55万8千円の黒字となっています。

厳しい財政事情が続く中で、行財政改革の効果が現れていると考えるが、今後においても、行政効果の検討や事務事業のさらなる見直しを行うことはもとより、施策の選択、再構築など、限られた財源を有効に活用され、強固で弾力的な財政体質を確立し、健康で明るい豊かな町づくりに向けて、なお一層の努力を望むものです。

◎決算審査特別委員会として以下5項目にわたり指摘事項として指導をいたしました。

1. 平成23年度の決算を見る限りにおいて、学校耐震化に目途がついたと思われる。今後、学校給食実施に向けての方向性を探られたい。
2. 未収金の回収については、よく努力されているが、宅地取得資金、住宅新築資金では低率にとどまっている。前年度の徴収率を目標にするのではなく、実態を分析、精査して個々に対する対応策を講じられたい。
3. 住宅使用料について、連帯保証人を設けているのであるから、徴収についてもっとその活用を図られたい。
4. 委託金について、その委託した内容を充分把握し、その結果についても検証を行い、必要な対策を講じられたい。
また、負担金、補助及び交付金の協議会、協会など団体等への支出にあたっては、その事業内容、目的など実態を充分把握するとともに、町に対するメリット性及び有意性について考慮されるよう努められたい。
5. 平成23年度も財政的には極めて厳しい状況が続いていることから、自主財源の確保はもとより、国・県支出金等の依存財源の確保にも、より一層の努力をされたい。

◎投資的経費の状況（※道路、橋梁、学校、公共施設等、将来に残るものに支出した経費の状況）

平成23年度の投資的経費は9億6,113万円で、対前年度比では5.4%減少し、歳出全体の16.5%を占めている。

※平成23年度の主な投資的事業

単位：千円

事業名(補助・単独含)	事業費
地籍調査事業	38,173
公営住宅建設事業	254,265
合併処理浄化槽設置事業	16,960
上中校舎耐震化改修事業(繰越)	93,624
共同汚水処理施設解体工事	14,910
LED防犯灯設置事業	1,900
共同作業場改修工事	4,514
住民生活に光をそそぐ交付金事業(繰越)	10,030
統合保育所建築事業	204,801
小規模耕地事業	14,330
道路橋りょう維持管理補修事業	20,705
雇用促進住宅買取事業	18,676
スポーツセンター駐車場整備工事	5,005
体育施設等整備工事	5,893
災害復旧事業現年発生農業施設	20,936
災害復旧事業現年発生公共土木	119,032
災害復旧事業公共土木	63,965
災害復旧事業農林水産施設	17,832

平成 23 年度の主な投資的事業



公営住宅建設事業
(生馬橋住宅)



統合保育所建築事業
(はるかぜ保育所)



災害復旧事業現年発生公共土木
(白滝橋)



災害復旧事業現年発生公共土木
(町道救馬谷東線)

◎経常的収支比率の状況

(※財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど弾力性が少ないことを示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。)

本年度の経常収支比率は89.5%で、前年度に比べ1.0%悪化しています。
今後も経常経費の抑制に留意し一層財政構造の弾力性の確保に努められたい。

経常的経費充当一般財源と経常収支比率の過去3年間の推移

年 度	経常的経費充当一般財源	経常収支比率
平成23年度	32億7,288万9千円	89.5%
平成22年度	32億6,463万6千円	88.5%
平成21年度	31億7,305万3千円	91.7%

※経常的経費とは、人件費や公債費（地方公共団体が借り入れた地方債の元金、利子の償還金）等、毎年度継続的に支出が求められる経費（投資的経費は除く。）です。

◎公債費の状況

(地方公共団体が借り入れた地方債の元金、利子の償還金及び一時借入金利子の合計額をいう。公債費は義務的経費の一つであり、町の歳入の減少に関係なく、支出しなければならない。これが歳出中の比重を高め、財政の硬直化を招くことになる。)

平成23年度一般会計の元利償還金支払額は7億4,923万5千円、町債の平成23年度末現在高は60億7,359万6千円で、前年度末の現在高より4,506万6千円の増となっており、実質公債費比率は18.3%です。

全会計での公債費の22年度末現在高は116億9,606万2千円、町民1人当りにすると、約77万2千円の借入となっています。(昨年度末では約78万5千円)

実質公債費比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示すことになり、今後なお一層、公債費比率の適正化を図り、財政の健全化に努力されたい。

実質公債費比率の過去3年間の推移

年 度	実質公債費比率	地方債現在高(普通会計)
平成23年度	18.3%	6,129,066千円
平成22年度	19.8%	6,100,671千円
平成21年度	20.6%	6,175,824千円

委員会活動 レポート

12月議会に、総務教育常任委員会の報告書が提出されましたので、抜粋して掲載しています。

総務教育常任委員会

調査地

- (1) 熊本県 合志市
- (2) 宮崎県 綾町

調査目的

総合計画に連動した行政評価(施策評価)システムについて

照葉樹林でまちづくりについて (合志市)

調査年月日

平成24年10月2日(火)
～平成24年10月4日

調査の概要

合志市では合併を機に、総合計画と連動した行政評価システム構築に着手しました。

「わかりやすく透明性の高い行政運営の実現」「市民起点での行政体質改革の実現」「政策の再構築と将来につけを残さない事業の選

択」「職員間の共通言語としての活用・情報化の共有化」の4点を導入の目的とし、議会委員会による施策評価結果を市長に提出し、予算案に反映するものです。

次の調査としては、大淀川水系の綾南川、綾北川に囲まれた地域は、全国でも貴重な照葉樹林を形成しています。照葉樹林とは、冬でも落葉しない広葉樹で、葉の表面が光沢の強い深緑色の葉をもつシイ・カシ類がこれにあたります。

綾町では、照葉樹林を生かしたまちづくりとして、様々な取り組みを行っております。



合志市

合志市は、平成18年2月27日に合志町・西合志町の2町が合併により誕生しました。熊本市に隣接し、ベッドタウン化

による人口増により現在約5万6000人で、合併後に約4000人が増加し、2012年「住みよさランキング」全国788都市中第31位(東洋経済新報社実施)のま

ちです。議会では、平成18年度に講師を招いての2回の研修、19年度にも研修1回、全員協議会での総合計画についての説明・質疑を実施し、平成20年度から施策評価及び事務事業評価作業を試行的に実施し、平成21年度から本格実施しました。

総合計画の体系に沿って政策―施策―基本事業―事務事業がまとめられている予算概要説明資料と施策予算の取り組み説明資料が執行部から説明され、前者は事務事業ごとに新年度の予算額・前年度からの増減、主な増減額の理由、財源内訳が一覧になっており、後者の説明資料では、総合計画で設定した26本の施策ごとに、目標達成度評価

結果に対して市議会と市総合政策審議会(公募市民と有識者20名で構成)が行った施策評価の意見、それに対して市がどう取り組むかが記載され

ている。

作業の主な流れは次の通りです。

7月に執行部から前年度の施策評価(内部評価の結果資料が議会に配布される。これを受けて議

会では7月から8月にかけて各常任委員会を担当施策合わせて22施策を23日かけて集中審議。次に議員個人が約10日間自宅作業。

さらに議員ごとに持ち寄った評価を3日間かけて協議。議会としての施策毎の意見のとりまとめ作業。その後、議会として施策ごとに評価・意見をまとめる。まとめた評価・意見を市長に提出。決算審査でも施策評価は活用される。

施策評価のチェックポイントには成果がかなり向上した(成果がかなり低下した)までの5段階、行政の役割発揮度で、十分役割が発揮できた(ほとんど発揮できなかった)までの4段階、施策の現状と課題認識では、課題認識にズレはなく的確である(課題認識がほとんどズレている)まで4段階の3項目に亘っている。一つの施策は30点満点とな

ります。点数化を図るかどうかは任意で、委員長の裁量となっております。

委員会では、各委員から出された意見を議論して、一つの施策に対して23項目に集約し、その段階でもれる項目が出るが、意見集約で対立するケースはほとんどないとのことです。会派性を採用していないことと、一般質問など別の機会でも主張できることが原因とされています。

施策評価は前年度のものですが、実際には進行中の現年度の施策も踏まえて評価を行うため、次年度予算への反映はさほど違和感がないとのこと

です。施策評価を行い、その意見を予算案に反映している議会は全国で18団体と少なく画期的な試みで視察も増加している状況です。

「綾の照葉樹林プロジェクト」は、平成16年から、学術的にも貴重な宮崎県綾川流域に残された日本最大級の原生的な照葉樹林を厳正に保護するとともに、この照葉樹

林の周辺に存在する二次林や人工林を照葉樹林に復元するため、「九州森林管理局」「宮崎県」「綾町」(財)日本自然保護協会、「てるはの森の会」の5者が協働して計画を策定し、実行している取組です。

プロジェクトの仕組み

参加者5者が協定書を締結するとともに、あわせて設置した「連携会議」の下、各参加者が連携・協働して取組を進めています。

プロジェクトの対象地域

プロジェクトの位置は、宮崎県のほぼ中央に位置し、宮崎市から西方約30km、大淀川の支流・綾北川、綾南川をさかのぼったところ

にあり、綾町、小林木市、国富町、西都市、西米良村にまたがる約1万畝の区域です。

対象地域の取扱い

対象地域を、①原生的な照葉樹林で保護する区域、②二次林や人工林から照葉樹林に復元を図る区域、③森林環境教育への利用を目標

す区域、④持続的な林業経営を行う区域、にゾーニングし適切に管理しています。

「人工林から照葉樹林へ復元」

スギやヒノキの人工林の間伐等を行い林内に光りを多く入れることにより、かつての照葉樹林の林相を残す天然林からの種子の供給で照葉樹を自然発生させ、この照葉樹が十分育った頃、残るスギやヒノキを全て除去し、照葉樹林への復元を図ります。

50～100年後には保護林と復元された区域により6,000畝以上の連続した広大な照葉樹林の復元を目指します。

○「スポーツランド綾」について

綾町には、四季を問わず全国各地からスポーツ合宿に380団体を訪れています。

日本有数の照葉樹林の山々が生み出す澄んだ空気が、心身の鋭気を養い、リラクセスしながらも集中したトレーニングに励める環境を作り出すとともに、スポーツ施設につ



いても、合宿に適した環境を整えています。

施設は、陸上競技場を始め、サッカー場、野球場などの屋外施設、平成17年度にオープンした「綾てるはドーム」などの屋内施設があります。

施設の特徴としてサッカー施設は、天然の冬芝のグラウンドが3面で、その内1面は1.5面の面積を有し、Jリーグチームにも好評で、また屋内施設の「てるはドーム」は、アリーナ面積4,800㎡でバレーボール8面、ハンドボール3面、柔道6面が取れる県内有数の広さがあることから

屋内競技の合宿が増えています。

綾町のスポーツ合宿は、平成23年度には27,000人が訪れ、町内宿泊施設の利用や地元産農林作物の消費などにより地域経済の浮揚に貢献しています。

合志市の「総合計画に連動した行政評価（施策評価）システム」については、当初議会による行政評価が予算に反映されるものと考えておりましたが、行政評価が予算に生かされているものもなく、また削減された費

用がいくらかもわからないとのことで、議会、市長、執行部の共通言語として、同じレベルで事業に対する認識を持ち、議論するツールとして活用されているのが実態でありました。

導入の経過が、前市長の肝いりによるもので、財政難の折、事業を減らすための免罪符を執行部に与えるものとして使われた感も否めず、また議会の議決権行使が議会という場で行われるが、事前に議会が行政評価に

関わることにより、議決権の制約や、反対表明ができないのではないかと懸念に対し、事業を一本一本詳細に評価するのではなく、大枠の施策評価26本の評価であるため、反対討論や意見は出るし、行政評価システムにより一般質問の内容が変化するものでもないとのことでした。

このシステムが完璧に機能すれば、究極的には議会も首長も必要のない事態となる可能性もありますが、現在のところは、大きな施策26項目だけを評価し、細かな事務事業については評価を行っていないので、議会の審議

及び議決には影響は出ていない状況で、なによりも約1000ページに及ぶ行政評価の冊子は、全ての議員が担当委員会の枠を超えて、一目で事業内容が把握でき、大変勉強にもなるものです。導入にあたっては、システムを熟知した2～3人の職員が必ず必要で、また費用も約4000万かかり、しかも膨大な事務量も処理しなければならぬため相当の覚悟が必要と思われま

す。いずれにしても当町でも、どういう形態にするか検討は必要ですが、議会が政策決定に関与し、執行部ともどもレベルアップするシステムを構築する必要があると思われま

す。綾町の「照葉樹林でまちづくり」については、きっかけは昭和40年代、国の照葉樹林を伐採して杉、ヒノキを植える計画がもちあがった中、町長の決断により照葉樹林を伐採せず、森を守り、自然を守ることにしたことによりま

す。設が潤い、それが地元農産物の消費拡大につながるという経済の連関が生まれています。森の恵みによる有機野菜栽培が盛んで、価格補償もあり、農業振興にもつながっています。

役場庁舎に隣接する物産館では、商工会が運営し、年間売上額が3億円に及んでいます。

開発ではなく保全をスタートに地域経済の発展につなげた例ともいえます。

当町においても、地域の貴重な財産とは何か、保全すべきは何かを検討し、保全を地域経済の浮揚につなげるという逆転の発想が必要と思われる。



合志市役所にて



綾町役場にて



調査地

- (1) 北海道 稚内市
- (2) 北海道 紋別市

調査目的

新エネルギー政策について (稚内市)
 認証材活用住宅助成制度について (紋別市)

調査年月日

平成24年9月18日(火)
 ～平成24年9月20日(木)

調査の概要

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、エネルギー問題は大きな社会問題となっている。

原子力エネルギーへの依存度を高めることにより地球温暖化対策の解決策を模索してきたエネルギー施策から、新しいエネルギー施策への転換の時期にある今日、省エネルギーや再生可能エネルギーの拡大に向け、地方自治体としての取組みについて考える時期に来ている。

今回、平成15年3月

に環境基本条例を制定し、平成18年からは

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)による「大規模電力供給

用太陽光発電系統安定化等実証研究」の実証

研究施設が整備された

稚内市の先進的な取組みについて、視察調査

を行いました。

本町の総面積は、5749畝であり、森

林面積は3692畝

で、森林面積は総面積の64%を占める。

今回、森林認証を行

い、資源を循環するこ

とにより地域を活性化

する先進的な取組みを

行っている紋別市の認

証材活用住宅助成制度

《稚内市》

稚内市は、宗谷海峡を

はさんで東はオホーツク

海、西は日本海に面し、

水産・酪農・観光を基幹

産業とする宗谷地方の行

政・経済の中心地です。

宗谷岬からわずか43km

風力発電施設

稚内市には左図の5

つの風力発電施設があ

り、年間発電量は一般家

庭48000世帯分の消

費電力を賄う。これは稚

内市の全消費電力量の約

7割に相当する。市有地

太陽光発電施設

「稚内メガソーラー発

電所」は、平成18年から

独立行政法人新エネル

ギー・産業技術総合開発

機構(NEDO)による

「大規模電力供給用太陽

光発電系統安定化等実証

資料①

稚内市の風力発電施設

■ 稚内公園風力発電施設

事業主体	稚内市
規模	225kW×1基
事業費	1.4億円
運転	平成10年10月～
用途	施設供給(余剰電力は北海道電力へ売電)

*平成7年から風況調査を実施。維持管理費 約300万。

稚内市とNEDOとの共同研究事業。

売電収入500～700万。

■ 稚内風力発電所

事業主体	稚内ウインドパワー
規模	400kW×2基 750kW×2基
運転	平成10年2月～平成13年6月～
用途	売電

■ 稚内市水道部風力発電施設

事業主体	稚内市水道部
規模	660kW×3基
事業費	5.4億円
運転	平成12年2月～
用途	浄水場施設供給

*余剰電力は売電。昨年は修理したため収支はマイナス。

デンマーク製のため、故障した時は修理に時間がかかる。

建設費は日本製に比べると安価。

■ さらきとまないウインドファーム

事業主体	さらきとまない風力
規模	1650kW×9基
運転	平成13年10月～
用途	売電

■ 宗谷岬ウインドファーム

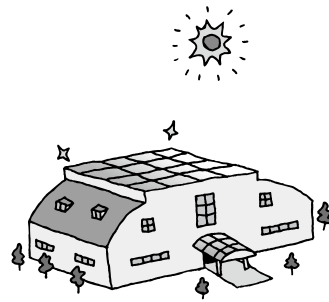
事業主体	ユーラスエナジー宗谷
規模	1000kW×57基
事業費	約120億円
運転	平成17年11月～
用途	売電

資料②

【施設概要】

発電所出力	太陽光発電4990kW(設備容量:5020kW) ※固定架台:5000kW 一軸可動架台:20kW
蓄電設備	NAS電池1500kW
敷地面積	約14ha(東京ドームの約3個分)

譲渡を受けて維持管理を行っており、経済産業省から認定を受けた「稚内次世代エネルギーパーク構想」の中心施設として活用していくほか、発電した電力を公共的に使用していくなど、稚内の新エネルギーのシンボルとして位置づけされており、日本最北から日本全土へ太陽光の普及促進に努めている。



る天然の良港で、オホーツク海屈指の港まちです。気候は冷涼で特に冬期は流水の到来もあって寒冷になります。

紋別市を含む網走西部流域林業の概要

網走西部流域は紋別市周辺の7市町で構成されている。この流域の区域面積は474,328畝、森林面積は379,772畝で林野率は80%である。西部流域の森林は全国の森林面積の2%を占める。

網走西部流域の林業の課題

- 木材需要の減少
製材品出荷の8割は建築用材向けられており、住宅建築の減少傾向は木材需要に大きな影響を与えている。
- 木材の価格低下
安い外国産材におさされて国産材は売れず、さらに国産材の値段が下がるという悪循環になっている。

○山の手入れ

苗木を植樹してから収穫までは何十年という歳月が必要のため、一人がその全てを行うことは困難であり、世代交代をしなければなら

ないが、後継者がおらず、放置されている山がある。

紋別市認証材活用住宅助成制度の概要

〔定義〕

- ①住宅とは紋別市内に建てられた居住の用に供する木造住宅であること

- ②認証材とはSGECの証明書を発行された木材及び製品であること
- ③認定工務店とは市内に住所を置くSGEC認定事業者であること

〔対象〕

- ①市内に居住している者、定住目的で居住予定の者の住宅
 - ②新築・増築・改築住宅
 - ③認証材を5㎡以上使用する
 - ④市税その他滞滞していない者
 - ⑤認定工務店が建設すること
- 〔補助金の額〕
(上限100万円)
- ①認証材5万円/㎡
 - ②内装材5千円/㎡

《まとめ》

経済産業省から稚内次世代エネルギーパーク構想の認定を受けた稚内市の取組みについて視察を

してきました。

太陽光発電の他、風力発電、雪氷冷熱を利用した貯蔵庫、メタンガスを利用したバイオエネルギーセンター等、気象条件や広大な面積を利用し、民間企業との共同研究により自然エネルギーの研究を実践されています。こうした取組の中で、今回太陽光発電の現地調査を行いました。

先にも述べておりますように、この施設は平成18年に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実証研究施設として整備したもので、5年間の研究が終了し稚内市に無償譲渡されたものであります。研究地として選ばれた要因としては、自然環境においては積雪・寒冷・強風と気象条件が厳しい中で、大規模太陽光発電システムの様々なデータを取得することが出来ること、広大な土地を有していたことが挙げられます。

14畝の敷地に、太陽光パネル2万8500枚を張った架台を並べ、最大出力5020KW(一般家庭の1700戸分の電力に相当)、総工費は70億円で、うち7億円

で蓄電池を設置しています。

平成23年度は、発電した電力の内400万KWで売電しています。現在の単価は12円で、再生可能エネルギーの固定価格買取制度では42円となり、約1億6千万円の収入が見込まれます。

風力発電については、民間70基分の固定資産税や市の土地の貸付収入(売電収入の45%程度)が見込まれています。当町につきましても、上富田町地域新エネルギー検討部会でも種々検討されており、気象条件や地勢を勘案した上で、将来を見据えたエネルギー政策について、さらに検討されたい。

次に、広域で森林認証に取組んでいる紋別市では、網走西部流域林業の現況と課題、消費拡大にむけての取組みについて説明していただきました。

環境に配慮し適切に管理された森林から産出された認証の木材を利用することが、森林の保全や林業・林産業の持続的な活性化に繋がっていくことから、SGEC森林認

証から産出された木材を使う事を目的に、認証材活用住宅助成制度を平成22年より3ヶ年実施しています。

助成額の上限は100万円、外国産材と認証材との材料費の差を比較し、材料費で50万円、建築促進で50万円の1軒あたり100万円としています。

助成事業件数としては、年間14件から6件であります。今年度が最終年度であり、今後継続に向けて検討中であり、人と森、山と町を結び、元気な循環型の地域社会をつくる「緑の循環」森林認証制度については、やはり販路拡大が重要なポイントとなります。

また、地域おこしの観点から、みなと森と水サミットの開催や、ANA(全日本空輸)との森づくり協定を結び、都会からのツアーを組み、枝払い体験や木を切り倒す体験を実施しています。

当町でも、伐期を迎える森林が多く存在する状況を踏まえ、紀州材の普及、森林の計画的な整備等について、また広域的な取組みについても今後検討されたい。

稚内メガソーラー発電所



紋別市役所にて



木村 政子 議員

- 1. ゴミ問題について
- 2. 防災について

ここが聞きたい!

平成24年12月定例会の一般質問は、日程2日目の12月18日に行われ、2議員が登壇し、当局の考えを質しました。その質問、答弁の趣旨をまとめて掲載しています。



木村議員

① ゴミ問題について

(1) 紀南広域最終処分場が地元同意を受けて、調査業務が実施されるようだが、この処分場の受入れ品目は何か。

(2) 周辺自治体の埋立品目の違いはあるか。又、埋立品目の統一にむけての手立てはどうか。

この際、当町のエコスタイル推進事業への影響と、今年度の実績は。

(3) 田辺市では容器包装プラスチックをリサイクル活用している。当町のプラスチックごみの取扱いは今後どうなるか。

(4) 各自自治体でリサイクル品目、埋立品目に違いがある。従来の埋立ごみが広域の処分場に搬入できない場合の打開策は。

(5) エコスタイル事業実施の地区に助成金を出す考えはないか。

町長 (1) (2) 紀南環境整備公社では、広域

法人の法律改正が行われた事や、計画した時点より処理量も、関係の市町村も少なくなっており、

一部事務組合への変更を協議中。

ごみの分別や収集の違いについても調整中です。

エコスタイル事業の全体に占める割合は、

20万1,260kgの9.09%となり、ごみの減量化、再資源になってい

るので引き続き協力をお願いする。

(3) プラスチックについては、容器包装リサイクル協会の引取りか、再資源処理事業所に処理してもらうことになるので、今後、分別方法を検討する必要があります。

田辺市では四種類の袋で個別収集し、プラスチックは全部リサイクル処理し、小型家電等は処理業者へ持ち込んでいます。

白浜町は資源、埋立ごみ177カ所、19品目に分けて回収。

上富田町では搬入予定年度までに、現在の収集方法をさらに細かくするよう検討する必要があります。



住民生活課企画員 (2)

エコスタイル事業の実費的なものについて

町長 (4) 以前から協議事項にしているが、決められたサイズに破碎することになれば、破碎機

の設置場所や方法の検討が必要です。

(5) エコスタイル事業

24年度は再生可能エネルギー

は、今後助成の方向で検討させていただきます。

② 防災について

(1) 自主防災組織の組織率を上げる施策について

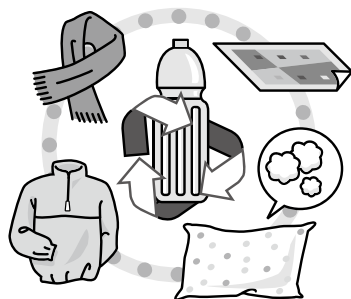
(2) グリーンニューディール事業の実績について

(3) アークライトが、災害で停電した場合、避難に有効と考えるがどうか。

総務政策課企画員 (1) 自主防災組織は98町内会中、現在43町内会で結成。組織率は43.9%。毎年1.2つ増えている。組織率のみにこだわらず、いかに住民が防災に関心を持つか、日頃からのコミュニケーションが大切と考える。

結成時に5万円と1世帯1,000円の8割補助している。

(2) 22年度にLED防犯灯85基を主な通学路に。23年度は95基を設置。



エコスタイル事業の実費的なものについて

町長 (4) 以前から協議事項にしているが、決められたサイズに破碎することになれば、破碎機の設置場所や方法の検討が必要です。

(5) エコスタイル事業

24年度は再生可能エネルギー

は、今後助成の方向で検討させていただきます。

② 防災について

(1) 自主防災組織の組織率を上げる施策について

(2) グリーンニューディール事業の実績について

(3) アークライトが、災害で停電した場合、避難に有効と考えるがどうか。

総務政策課企画員 (1) 自主防災組織は98町内会中、現在43町内会で結成。組織率は43.9%。毎年1.2つ増えている。組織率のみにこだわらず、いかに住民が防災に関心を持つか、日頃からのコミュニケーションが大切と考える。

結成時に5万円と1世帯1,000円の8割補助している。

(2) 22年度にLED防犯灯85基を主な通学路に。23年度は95基を設置。

技術の進化もあるので一遍にするのではなく、段階的にしていきたい。

町長 (3) 上富田町の地形と避難所までの距離を考えると200mで避難できる。

技術の進化もあるので一遍にするのではなく、段階的にしていきたい。

町長 (3) 上富田町の地形と避難所までの距離を考えると200mで避難できる。

技術の進化もあるので一遍にするのではなく、段階的にしていきたい。

町長 (3) 上富田町の地形と避難所までの距離を考えると200mで避難できる。

技術の進化もあるので一遍にするのではなく、段階的にしていきたい。

町長 (3) 上富田町の地形と避難所までの距離を考えると200mで避難できる。

技術の進化もあるので一遍にするのではなく、段階的にしていきたい。

町長 (3) 上富田町の地形と避難所までの距離を考えると200mで避難できる。

技術の進化もあるので一遍にするのではなく、段階的にしていきたい。

町長 (3) 上富田町の地形と避難所までの距離を考えると200mで避難できる。

技術の進化もあるので一遍にするのではなく、段階的にしていきたい。

町長 (3) 上富田町の地形と避難所までの距離を考えると200mで避難できる。

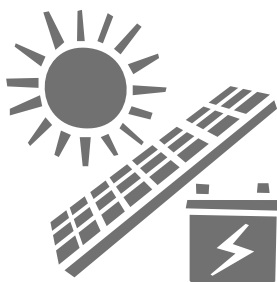
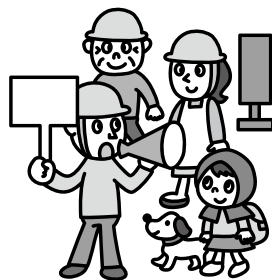
技術の進化もあるので一遍にするのではなく、段階的にしていきたい。

町長 (3) 上富田町の地形と避難所までの距離を考えると200mで避難できる。

技術の進化もあるので一遍にするのではなく、段階的にしていきたい。

町長 (3) 上富田町の地形と避難所までの距離を考えると200mで避難できる。

技術の進化もあるので一遍にするのではなく、段階的にしていきたい。



井 潤 治 議員

1. 町民の生命が安心できる町づくりについて
2. ゴミ問題について
3. 保育所、新システムについて
4. オスプレイの和歌山上空の飛来について



井潤議員

① 町民が安心できる町づくりについて

人間はいろいろな知恵をもって薬を発見したり、また科学的発見をしながら自然との戦いをして生きて来ています。そういう中で健康、体にどういう風な安心できる町づくりをしていくのか。自然との戦いを通して、いろんな事を人間は発見しています。その中でも環境汚染という非常に大きな問題が出て来ます。放射能とかそういういろんな我々が本当に制御できないような物に

ついて被害が町民の暮らしに大きく暗雲をもたらすのでは安心して地球上に住むことができません。今回福島原発から放出された放射性物質の総量は広島型原発の20個分と言われています。放射性物質を除去し、適切な方法で処理し封じ込める事は、人類がこれまで取り組んだことがない程の物だと言われています。

日本の原発は全国で54基です。原子力発電所の使用済み核燃料の埋蔵量貯蔵量は、2010年9月末ですごいことになっている。燃料棒を70から72本ずつ束ねているのが全国で5万9,000体あり、トン数にするとも1万3530トンになり、そのうち関西電力分は2870トン、6578本です。この束ねた燃料棒を冷却用プールで保管されているのです。

青森県六ヶ所村の再処理工場は1993年度着工、既に建設費2兆円を使っている、17年間経過してもまだ本格的な作業はしていない。高レベルの放射性廃棄物処理も中断です。また、福島第二原発のような100万kw級の原発を年間運転すると、使用済み核燃料がおよそ30トン発生するそうです。

使用済み核燃料にはウラン235の核分裂で死の灰とウラン238から出るプルトニウムが含まれ、これらの放射能は極めて強く、半減期は万年単位と長い物も含まれ、人間の環境から長時間にわた

り確実に隔離しなければならぬのは今の常識です。こういう原発はいったん事故を起こすと、人間はそれを制御することが出来ないのです。言ってみれば人類がまだ未発見、未確立な、そういう技術の中で原発問題をどう考えるのか、安心して町に住むことのできる展望を聞かせてください。

町長 福島原子力発電所のああいふ事故があつて非常に心が持たれております。私もいろいろな形で研究をしています。原子力発電所につきましてはやはり物事は安全を第一に考えていただいで、今後どういう風にするかというところになるうかと思ひます。いずれにしても今後、この原子力発電所の問題については大きな問題が出てくるといふことで我々も勉強させていただきます。ノーモア広島、ノーモア長崎の言葉と福島原発で被災された話、私はその通りと思ひます。上富田町として出来ること、福島の子どもの交流の事業を継続的に今後も事業をするといふことでご協力をお願いしたい。

町の子どもの交流の事業を継続的に今後も事業をするといふことでご協力をお願いしたい。

② ゴミ問題について

町のゴミの将来性の問題です。○現状分析をしているか。ゴミは減少の方向にあるか。○最終処分場について。搬入量はどうか。変化するか。建設工事が終了、周辺整備、建屋らその財源内訳を聞きたい。搬入品目で不法投棄されているゴミの処理はどうするか。自治体が扱っている一般廃棄物処理、出るゴミの残滓の受け入れ方はどうか。

町長 ゴミはリサイクルで減少の方向です。最終処分場で町で捨てるゴミが受けてくれるか、今研究中です。鉄パイプの切断したもののが産業廃棄物となるのか一般廃棄物となるのか鉄類として捨てられるのか、上富田町だけがそれを捨てられる風にはならないと思ひます。やはり多くの問題点が出てくる。

事業費は本体そのものの事業費も確定してない。関連する事業も明確にされていない。公社から一部事務組合へ変更するの補助金の関係です。町内でできたゴミにつ

いては町内でどういう風に処理するか、町として議論することになる。

住民生活課長 広域最終処分場の計画埋め立て量は一般廃棄物は23万2000m³、産業廃棄物は6万7000m³、合計30万m³と想定埋め立て量を見込んでいます。広域最終処分場の建設経費は正確な数字でなく現在見込みでは施設建設維持費で64億円を見込み、県が産業廃棄物、負担率が約22%、市町が一般廃棄物、負担割合78%をそれぞれ負担する。なお、周辺整備は含まれていないので一般廃棄物の負担割合は各市町のゴミの割合で決定する見込みです。平成23年度上大中清掃施設組合の産業廃棄物は、焼却残灰量として約5666トン排出。この処理は、神戸市産業廃棄業者に委託、三重県伊賀市廃棄物処理場で処理。残灰委託料として約2269万8000円、1トン当たり3万8000円プラス消費税です。これの負担金として56万6000円を負担しています。

治体の義務というものがどうなるか。保育所の営利化が起き、産業化が起きてくるのでは。公的保育の責任の問題で町長は今のまでの保育制度を守っていくとしているがどうか。

町長 24条の読み方で保護者と保育所が直接契約で保育する格好になる。そういう形になった場合に責任の所在をどうするかという議論です。こういう中で公が建物を建て、民が運営する公設民営という言葉が出てくる。私自身今の保育所の形態が良いと思ひますが、補助金カットとか保育料を抑えらるとなつたら、公設民営も検討しなければ運営できなくなる問題が出て来ます。財政的なことを踏まえ検討する。

児童福祉法の第24条について、保育の義務が自

④ オスプレイの和歌山上空の飛来について

オスプレイを沖繩普天間基地に配備、飛行訓練を開始。訓練で、オレンジャーで椿山ダムから印南狼煙山上空を通る。町長の見解は。

町長 ルート下の知事、市町村長は反対している。安全性を確認されていない時にこういうことをする市町村長と同調したい。

平成24年11月26日

町村議会委員長研修会が
和歌山県自治会館で
開催されました。

講師 新潟県立大学 准教授
田口 一博 氏
演題 「委員会の運営について」



12月5日

総務教育常任委員会による
現地視察が実施されました。

調査対象：郷土資料館前駐車場、上富田中学校屋内運動場、旧オキ外科病院本宅



旧オキ外科病院本宅



上富田中学校屋内運動場

編集後記

議会だよりをお届け
します。今回は12月定
例会で審議した一般会
計補正予算等の主な内
容、平成23年度の決算
認定、議員の一般質問
内容を掲載しています。
議会広報については、
写真等を用いて、住民
の皆さんにわかりやす
く、読みやすいように
努力しています。
紙面等へのご意見、
ご感想があれば、どし
どしお寄せください。
今後ともよろしくお
願います。

